

## 【普天間問題・沖縄県議会見詳報（上）】 「沖縄県民は日本国民だ。知事は誇りを傷つけた」

照屋県議ら日本外国特派員協会で

2015.11.30 21:21

(<http://www.sankei.com/politics/news/151130/pl1511300015-n1.html>)

2015.11.30 21:21

【普天間問題・沖縄県議会見詳報（上）】 「沖縄県民は日本国民だ。知事は誇りを傷つけた」 照屋県議ら日本外国特派員協会で



日本外国特派員協会で記者会見した自民党の照屋守之沖縄県議（右）とジャーナリストの仲村覚氏＝30日、東京都千代田区（千葉倫之撮影）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設問題に関する翁長（おなが）雄志（たけし）知事の政治姿勢を批判している自民党沖縄県議の照屋守之氏と、沖縄出身のジャーナリスト、仲村覚氏は30日、都内の日本外国特派員協会で記者会見した。

照屋氏らは「沖縄県民は日本人ではなく先住民だ」との一部の主張に強い懸念を表明。

翁長氏が9月に国連人権理事会で普天間移設問題に関し、「先住民族論」に沿う形で「沖縄の自己決定権や人権がないがしろにされている」と主張したことを強く批判した。会見の概要は以下の通り。

仲村氏

「沖縄はかなり危険な状況になってきた。特に去年、翁長知事が誕生してからの沖縄の政治は大きく変わった。このような記者会見の機会をいただいたことに感謝している。沖縄で記者会見をしても、全国、全世界に発信することは、不思議なことに不可能だからだ。今、沖縄に必要なことは、沖縄の本当の情報、実態を全国、全世界に発信することだ。照屋県議も勇気を出して記者会見に臨んでくれた。大きな覚悟をもって臨んだ記者会見だ」

照屋氏

「今日は翁長知事の手法に異議を訴えるために出向いてきた。  
主に3点申し上げたい。

1点目、翁長知事の国連演説への謝罪要求だ。

私を含めほとんどの県民は日本国民であることに誇りをもって生きてきた。

しかし翁長知事は普天間飛行場の辺野古移設について対案を示さないまま、9月22日に国連人権理事会で演説を行った。

それは県民や、日本人としての誇りを著しく傷つけるものだった。

翁長知事は県民や国民に謝罪すべきだ」

「演説の内容について6点、指摘したい。

1点目、翁長知事は『自己決定権』の定義を明確にせずに、国連人権理事会では『国際法上の先住民族の自決権』という意味で主張した。一方、10月5日の県議会の一般質問の答弁では『自己決定する権利という意味で使われる一般名詞』だと説明している。自分の都合のいいように使い分けている」

「2点目、基地問題は知事が解決すべき政治問題であるにもかかわらず、翁長知事は『先住民族の権利侵害』として人権問題にすり替えている」

「3点目、翁長知事が国際社会に『沖縄県民は先住民族だ』との誤解を与えたことについて、極めて遺憾に思っている。私たち沖縄県民は『(自分たちは)先住民か』との議論を一度も行ったことはない」

「4点目、知事は国連演説の前に県民の意思の確認と政府との調整を行うべきだった。さらに11月9日に、151の国や地域の国連大使に国連人権理事会の演説文を送付しているが、演説内容は県民の合意の手続きを経ていない。撤回すべきだ」

「5点目、翁長知事は日本国の県知事であるにもかかわらず『日本国は自国民の自由、平等、人権を守ることができない』と主張している。知事の立場で日本の民主主義を否定することは、まさに自己否定そのものだ。その主張を理解することはできない」

「6点目、翁長知事は演説の中で『沖縄が自ら進んで土地を提供したことはない』と述べているが、事実と異なる。2つの事例を示す。

1点目はキャンプ・シュワブと久志村、現在の辺野古区の例だ。

1956年12月28日に久志村長と米国政府の間で直接、土地の使用契約が締結されている。久志村が条件を付けての自主的な契約だ。当時、米軍の通訳官だった米陸軍中佐の手記にも『久志村長から、村おこしのために米軍基地を誘致したいと再三にわたる要請があった』と記されている」


「次の例だ。キャンプ・ハンセンと金武村の例だ。昭和32年10月19日の新聞に次のように記されている。『金武村にあった仮設キャンプを恒久的海兵隊キャンプとして使用できるよう、陳情運動を展開』。翁長知事の発言は、県民の側から米軍基地誘致運動があった歴史的事実を検証していない。現在の米軍基地の提供地主は、自主的な契約に基づいて地代を受けている。多くの地主は返還を望んでいない」

「大きな2点目だ。翁長知事は埋め立て承認手続きに関する第三者検証委員会の検証結果を受け、県民や国民に謝罪すべきだ。埋め立て承認手続きは、沖縄県土木建築部を中心に9カ月間かけて審査し、法的な瑕疵はないとして(当時の)仲井真弘多知事が承認した。しかし、第三者委員会は法的な瑕疵があるとした。県職員のチェックミスがあったということだ。最高責任者の翁長知事は国や県民に謝罪すべきだ」「3点目、私は今日、このことを強く訴えたいために東京に出向いた。翁長知事は沖縄県民、あるいは日本人として誇りをも

って生きるものとして、県民の先頭に立って現在の基地問題を政治問題として解決してもらいたい、政治問題として解決していただきたいということを強く思っている。以上だ」

仲村氏

「今日は国連NGO2団体と沖縄の『島ぐるみ会議』という団体、この3団体に公開質問状を送ったことを発表したい。私たち沖縄県民は日本人としての自己認識を持っており、先住民としての自己認識はつゆほども持っていない。にもかかわらず、どんな根拠で沖縄県民を先住民だと断定し、どんな権限で沖縄県民が先住民だと国連に訴えたのか、説明を要求している。この場を借りてこれらの国連NGOと、翁長知事の国連演説の関係を報告したいと思う」

<p>沖縄県民を勝手に先住民扱いしている 県外の国連NGO</p>  <p>2007年、先住民の権利に関する国連宣言が採択され、翌年には日本政府がアイヌ民族を日本の先住民と認めました。現在アイヌ文化の保護促進の取り組みがなされているものの、民族の権利回復は遅々としてすすんでいません。また、『沖縄・琉球民族は先住民だ』という主張に関して、日本政府は国連の勧告にもかかわらず、認めていません。日本の先住民は誰かという問題を、先住民権利宣言や人権差別撤廃委員会の勧告など国際的な人権基準から見るとどのように見えるのでしょうか。本年には、国連本部で特別報告として世界先住民会議が開催されます。北海道と沖縄から、長年国連でそれぞれの権利を訴えてきた若二人を招いてお話を聞いて、その声に響き、広くとどろかせたい機会にしたいと思っています。どなたでも参加できます。お気軽にご参加ください。</p> <p><b>日時</b> 2013年10月21日(月) 午後6時半～8時半</p> <p><b>場所</b> 松本治一郎記念会館5階会議室 (東京都中央区入船1-7-1) 〒103-8501 東京都中央区入船1-7-1 地下鉄日比谷線、JR 京葉線、八丁駅 徒歩 約 3分 地下鉄有楽町線、新大塚駅 徒歩 約 7分</p> <p><b>内容</b> ○ 先住民として文化だけではなくアイヌ民族の権利回復を 阿部元治(アイヌ民族評議会会長・北海道アイヌ協会副会長) ○ 沖縄と大塚(ウチナーグチとママトク)ウチナーグチとママトクをしてウチナーグチとママトク 眞島誠(琉球国先住民協会代表代行) 上村明(市民外交センター代表)</p> <p><b>参加費</b> 500円(主催団体会員、学生無料)</p> <p><b>主催</b> 人権差別撤廃NGOネットワーク、アイヌ民族評議会、琉球国先住民協会(AIPP) 市民外交センター、反差別国際運動日本委員会(MADR-JC)</p> <p><b>賛同</b> 「国連・人権差別撤廃委員会」実行委員会</p> <p>連絡先: 反差別国際運動日本委員会(MADR-JC) 104-0040 東京都中央区入船1-7-1 Tel: 03(6280)3101 Fax: 03(6280)3102 E-Mail: phanad@madr.org (英)</p>	<p>国連では既に先住民と認定されている沖縄県民</p> <p>配布 自由権規約委員会 第94回会期 一般 CCPR/C/JPN/CO/5 2008年10月30日 ジュネーブ 2008年10月13日-31日 原文:英語 規約第40条に基づき締約国より提出された報告の審査 自由権規約委員会の最終見解 日本</p> <p>32委員会は、締約国が正式にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を特別な 権利と保護を付与される先住民と公式に認めていないことに懸念を持って留意する。(第27条)</p> <p>締約国は、国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民として明確に認め、彼らの文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼らの土地の権利を認めるべきである。締約国は、アイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の児童が彼らの言語で、あるいは彼らの言語及び文化について教育を受ける適切な機会を提供し、通常の教育課程にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の文化及び歴史を含めるべきである。</p> <hr/> <p>ERD/C/JPN/CO/7-9 配布: 一般 2014年9月26日 原文:英語</p> <p>人権差別撤廃委員会 日本の第7回・第8回・第9回定期報告に関する最終見解</p> <p>21委員会は、ユネスコによる独特な民族性、歴史、文化及び伝統の承認にも関わらず、琉球/沖縄を先住民として承認しない締約国の立場を遺憾に思う。委員会は、沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく琉球に関して締約国によってとられ実施された措置に留意するものの、彼らの権利の保護に関する琉球の代表との協議のために十分な措置がとられてこなかったことを懸念する。委員会はまた、消滅する危険がある琉球の言語を振興し保護するために十分なことが行われていないとの情報、及び教科書が適切に琉球の人々の 歴史及び文化を反映していないとの情報を懸念する(第5条)。</p> <p>委員会は、締約国が、その立場を見直し、琉球を先住民として承認することを検討し、また彼らの権利を保護するための具体的な措置をとることを勧告する。委員会はまた、締約国が琉球の権利の促進及び保護に関連する問題について、琉球の代表との協議を強化することを勧告する。委員会はさらに、締約国が琉球の言語を消滅の危険から保護するために採用された措置の実施を加速させ、彼ら自身の言語による琉球の人々の教育を促進し、学校カリキュラム において用いられる教科書に彼らの歴史及び文化を含めることを勧告する。</p>
--	--

「国連NGOなどが東京で主催した集会のチラシがある。『とどろかせよう! アイヌ、沖縄・琉球の声』というスローガンが掲げられている。『沖縄/琉球民族は先住民だという主張に関して、日本政府は国連の勧告にもかかわらず、認めていません』とある。ほとんどの沖縄県民が聞いたら驚く内容だ。主催団体を見ると『市民外交センター』『反差別国際運動日本委員会』という、翁長知事の国連演説をコーディネートした団体の名前が出ている。これは全く、沖縄県民には隠されて行われた動きだ」

「もう一つ、沖縄県民に知らされていないことがある。2008年に国連人権委員会が『沖

『縄県民は先住民だ』との勧告を日本政府に出していることだ。これらの団体と国連演説の関係を説明する。翁長知事の国連演説を調整した沖縄の団体がある。沖縄では『島ぐるみ会議』と通常呼ばれている。翁長知事を知事選に出馬をさせた、一番の支援団体だ。島ぐるみとかオール沖縄とかいっているが、真っ赤なウソだ。この名前にだまされないでほしい」

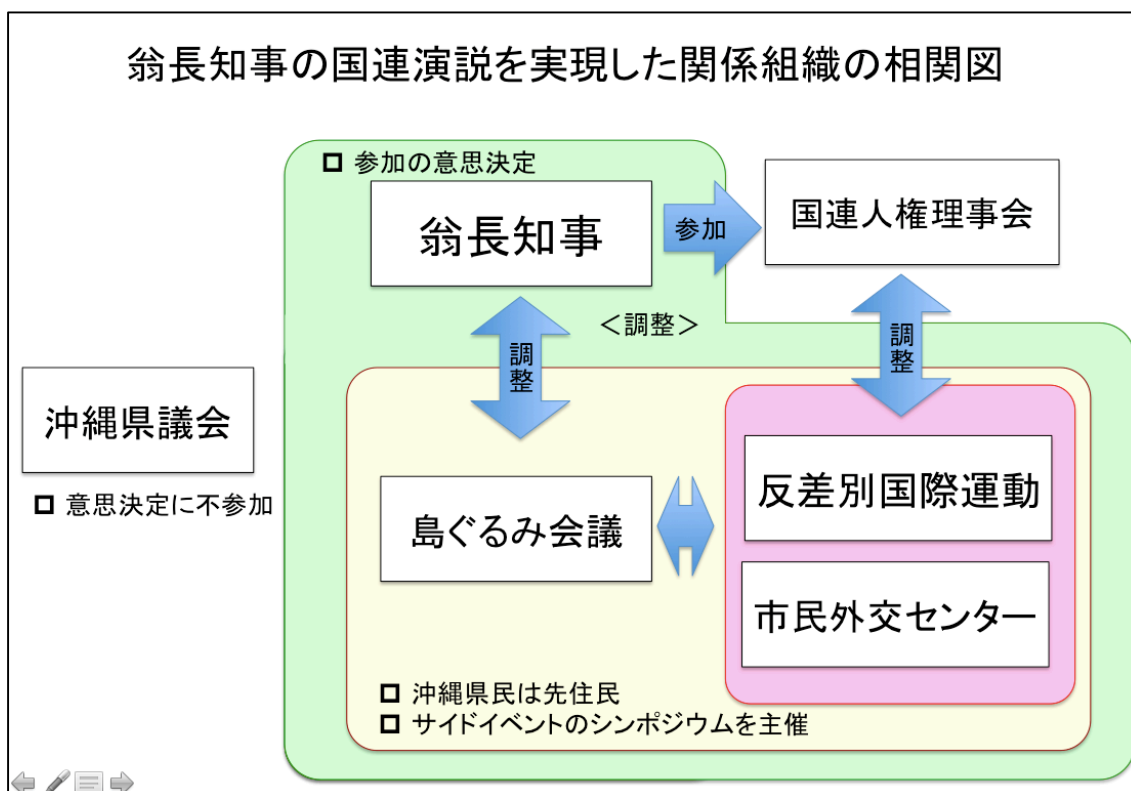
## 【普天間問題・沖縄県議会見詳報（下）】

### 「沖縄マスコミは県政監視の自覚も必要」

照屋県議ら日本外国特派員協会で

2015.11.30 21:24

(<http://www.sankei.com/politics/news/151130/pl1511300016-n1.html>)



「この島ぐるみ会議が翁長知事の国連演説を実現するにあたり、2つの国連NGOと接触した。『反差別国際運動日本委員会』と『市民外交センター』だ。島ぐるみ会議とこの2団体の共通項がある。『沖縄県民は日本人ではなく先住民族である』と強く主張していることだ。この3団体は翁長知事の国連演説のとき、サイドイベントのシンポジウムを共催した。この動きで一番、重要なことがある。沖縄のことを沖縄で決める、沖縄県議会が全く無視されて、この国連演説の意思決定に参加していないことだ」

## 翁長知事の国連演説全文と「self-determination」という単語の意味

翁長知事は、2012年12月17日、国連人権理事会で演説した。その演説の中で、沖縄県民の自己決定権について述べた。この演説は、沖縄県民の自己決定権を認め、沖縄県を自由な自治体として認めることを求めている。

### 知事の国連演説(英文) **Oral Statement at the United Nations Human Rights Council** by the governor of Okinawa

Thank you, Mr. Chair.  
 I am Takeshi Onaga, governor of Okinawa Prefecture, Japan.  
 I would like the world to pay attention to Henoko where Okinawans' right to self-determination is being neglected.  
 After World War Two, the U.S. Military took our land by force, and constructed military bases in Okinawa. We have never provided our land willingly. Okinawa covers only 0.6% of Japan. However, 73.8% of U.S. exclusive bases in Japan exist in Okinawa.  
 Over the past seventy years, U.S. bases have caused many incidents, accidents, and environmental problems in Okinawa.  
 Our right to self-determination and human rights have been neglected.  
 Can a country share values such as freedom, equality, human rights, and democracy with other nations when that country cannot guarantee those values for its own people?  
 Now, the Japanese government is about to go ahead with a new base construction at Henoko by reclaiming our beautiful ocean ignoring the people's will expressed in all Okinawan elections last year.  
 I am determined to stop the new base construction using every possible and legitimate means.  
 Thank you very much for this chance to talk here today.  
 (日本語訳は 22 日付本紙で掲載済み)

「沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされています。」

と日本語訳されているところは英語で

「Our right to self-determination and human right have been neglected.」

とスピーチしています。

self-determination

という英語は民族という単語が含まれていなくても「民族自決」を意味します。

#### 研究社 新英和中辞典

#### self-determination

アクセント sélf-determináshon

【名詞】【不可算名詞】

1 民族自決(権)

2 自己決定, 自決

「もう1つ重要なことを述べる。それは翁長知事が国連演説で使った“self-determination”という英単語のことだ。この単語は国連の人権理事会で使われる場合、先住民族の自決権、もしくは民族の独立する権利として認識されている。しかし沖縄の新聞・マスコミは『沖縄のことは沖縄で決める、自己決定権だ』と、あいまいな説明をしている。照屋県議が県議会で自己決定権の定義を追及したところ、知事は『一般名詞だ』と、あいまいな答弁をした。この単語で翁長知事は国連も沖縄県民もだましている」

——翁長知事は沖縄の県民の大多数の声を反映しているのか。実情は

照屋氏

「沖縄県議会では、確かに翁長氏が知事になってから県外移設を求めていく風潮にあるが、基地問題は知事が解決すべき政治問題だという位置付けだ。平成8年に日米で意思決定された普天間返還がまだ実現できていない状況で、私も翁長知事の政治力に大きく期待していた。ところが反対運動が先行し、揚げ句の果ては、人権という新たな問題にまで発展している。非常に憤りを感じている。人権問題ではなくて、政治問題として解決してほしい。そういう思いだ」

――軍用地接收が強制でないという事例を挙げたが、県議会で委員会を設けて検証する考えはないか

照屋氏

「翁長知事は戦後、強制的に沖縄県の米軍の用地は接收されたと発言しているが、翁長知事は自民党で約30年、県議会議員、あるいは4期14年、那覇市長を務めて保守系でやってきたリーダーだ。強制的に接收されたというなら、自民党の時代や那覇市長時代に問題提起をして解決を図るべきだったが、そのときは一言も触れていなかった。知事になってからそういうことを言っている」

「だから私は、強制接收の問題と（絡めて）普天間飛行場の返還問題を考える、あるいは辺野古問題の解決を考えるというのは、ちょっと違うんじゃないか思う。なぜ、あえて米軍基地の接收について問題提起し、辺野古の問題の解決を図ろうとしているのか、理解できない」

「キャンプ・シュワブの辺野古の歴史、さまざまな歴史がある中で、基地の契約についても明確に明記されている。新聞なども含めていろいろ調査した結果、私はそうだと断定している。翁長知事も県議会で議論した。翁長知事は『あなたと私の考えは違う』というような言い分だった。私の考え、知事の考えは別にして『歴史的な事実があるのにおかしいのではないか』との問題提起をさせていただいた」「さきほどの質問だが、残念ながら、沖縄県議会は、問題提起をしても、過半数以上の賛同者がいないとできない。今、自民党は47名のうち13名という数からすると、われわれがどういう提案をしても、なかなか議会で取り合ってくれないという実態がある。軍用地のあり方を調査委員会を作って調べるということとは沖縄県議会では難しいと思っている」

「私は基地問題を解決するために、沖縄の戦後の歴史を自分の都合のいいように使ってはいけないと思う。歴史にはいろんな局面がある。どのような局面にしろ、政治家の都合のいいように使ってはいけない。自己決定権も、国連の理事会で演説する説明と、沖縄県議会でする説明とは、若干ニュアンスが違う。首相をはじめ国としっかりこの問題に向き合って、20年たつこの問題を政治的にどう解決していくのか。私は翁長知事の政治力に非常に期待している一人だ。それができていない」



――沖縄県のマスコミは知事側に立って報道しているが、マスコミ対策をどう考えるか

照屋氏

「沖縄のマスコミ報道については、何とかならないかという思いを持っている。県内には沖縄タイムスと琉球新報の2紙しかなく、別の論調の新聞がないので、それを県民が毎日見るとなると、そういう感じになってしまうのかな、ということはある。ただ、マスコミに対して私たちがどうのこうの言うことは非常に難しい。報道の自由を尊重することが議員として求められている。意にそぐわない報道だからといって、なかなかそういうことも言いにくい。非常に難しい問題だ」

「今、沖縄のマスコミは国政、国の権力に対する監視機能、チェック機能は相当、強く働いていると思う。そうであれば、沖縄県政もしっかり監視する、チェックする機能が両紙にはあろうかと思っている。実際に、仲井真県政のころは非常に厳しいチェックを受けていた。願わくば、同じ権力チェックであれば、国政の権力も、沖縄県政の権力も、しっかりマスコミとしてチェックする、監視するという自覚が必要だろうと、そのことも期待している」

――沖縄県民が先住民だという議論は、どのような根拠で主張されているのか

仲村氏

「沖縄の人たちが日本人だとの研究は、明治12年の沖縄県設置直後、バジル・ホール・チェンバレンの言語学の研究から主張され続けている。その後、民俗学者の柳田国男らが研究し、沖縄の人たちは日本人だという研究は積み重ねられてきた。それが2008年の国連の勧告から急に『沖縄県民は先住民だ』という集団が現れ始めた。現在でも言語学的、沖縄県民は日本人であるという研究成果が多いが、国連の権威をかさにきた人たちの声が大きくなっているのが異常だということだ」